

埼玉県内全域におけるイヌ・ネコに関する寄生虫保有状況(2016年)

動物指導センター ○ 伊佐拓也 杉山 郁 玉城繁良 根岸 努
大澤浩一 中村眞幸
衛生研究所 山本徳栄 近 真理奈 青木敦子
国立感染症研究所 森嶋康之

【はじめに】

エキノコックス *Echinococcus multilocularis* をはじめとする動物由来感染症対策の観点から、埼玉県内におけるイヌおよびネコの寄生虫侵淫状況を調査したので、2016年の結果について報告する。

【検査材料および方法】

調査は2016年1月から11月までの期間に当センターに収容されたイヌ、ネコの糞便を採取し、寄生虫検査を実施した。

糞便検査は直接薄層塗抹法、ホルマリン・エーテル法 (MGL法) およびシヨ糖遠心浮遊法を併用した。

【結果および考察】

糞便検査はイヌ96検体、ネコ55検体について実施した。

イヌ全体における寄生虫の陽性率は、20.8% (20/96)であった。虫卵では、イヌ鞭虫卵が最も多く 14.6% (14/96)、次いでイヌ鉤虫卵が 7.3% (7/96)、マンソン裂頭条虫卵が 2.1% (2/96)であった(表1)。

一方、ネコ全体における寄生虫の陽性率は、30.9% (17/55)であった。ネコ鉤虫卵が最も多く 21.8% (12/55)、次いでマンソン裂頭条虫卵が 18.2% (10/55)、壺形吸虫卵が 7.3% (4/55)、ネコ回虫卵が 3.6% (2/55)であった(表2)。

原虫類では、成犬から腸トリコモナスが1検体(1.0%)検出された(表3)。

次に、寄生虫類が複数感染していた個体は、イヌでは、鞭虫・鉤虫の2種の感染が3検体、鉤虫・マンソン裂頭条虫の2種の感染が1検体であった。ネコでは、回虫・鉤虫・マンソン裂頭条虫の3種の感染が1検体、鉤虫・マンソン裂頭条虫・壺形吸虫の3種の感染が1検体、2種の感染は7検体であった。

表1 イヌにおける糞便検査結果 (2016年)

	オス		メス		合計
	1歳未満 (%) (n=0)	1歳以上 (%) (n=66)	1歳未満 (%) (n=0)	1歳以上 (%) (n=30)	陽性数 (%) (n=96)
原虫類	0	1 (1.5)	0	0	1 (1.0)
鞭虫	0	8 (12.1)	0	6 (20.0)	14 (14.6)
鉤虫	0	5 (7.6)	0	2 (6.7)	7 (7.3)
マンソン裂頭条虫	0	1 (1.5)	0	1 (3.3)	2 (2.1)
陽性頭数	0	12 (18.2)	0	8 (26.7)	20 (20.8)

表2 ネコにおける糞便検査結果 (2016年)

	オス		メス		合計
	1歳未満 (%) (n=10)	1歳以上 (%) (n=15)	1歳未満 (%) (n=6)	1歳以上 (%) (n=24)	陽性数 (%) (n=55)
原虫類	0	0	0	0	0
回虫	1 (10.0)	0	1 (16.7)	0	2 (3.6)
鉤虫	1 (10.0)	5 (33.3)	1 (16.7)	5 (20.8)	12 (21.8)
マンソン裂頭条虫	1 (10.0)	3 (20.0)	1 (16.7)	5 (20.8)	10 (18.2)
壺形吸虫	0	1 (6.7)	0	3 (12.5)	4 (7.3)
陽性頭数	2 (20.0)	6 (40.0)	1 (16.7)	8 (33.3)	17 (30.9)

表3 糞便から検出された原虫類 (2016年)

	成犬 (%)	幼犬 (%)	成猫 (%)	幼猫 (%)
腸トリコモナス	1 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

*陽性率は、イヌの総数96検体を母数とした。

さらに、捕獲または収容された住所地を旧支所と本所に分類し、県内各地域における寄生虫の陽性率を比較したところ、イヌにおいて有意な地域差が認められた (P<0.05) (表4)。

表4 地域別にみたイヌ、ネコの寄生虫類の陽性率 (2016年)

地域	イヌ		ネコ	
	検査数	陽性数 (%)	検査数	陽性数 (%)
県北部	41	14 (34.1)	25	7 (28.0)
県南部	21	1 (4.8)	1	0 (0.0)
県西部	11	1 (9.1)	23	8 (34.8)
県東部	23	4 (17.4)	6	2 (33.3)
合計	96	20 (20.8)	55	17 (30.9)

【おわりに】

本調査は、エキノコックスの埼玉県への侵入に関する積極的疫学調査の一環として実施しているが、依然として様々な寄生虫類の感染が明らかになった。特に、イヌやネコの回虫は、ヒトに重篤な幼虫移行症 (トキソカラ症) を引き起こすことがある。これらの感染予防には、ペットの糞便の適正な処理及び手洗いの励行が重要である。

今後もこれらの調査を継続して、さらにデータを蓄積し、HP や譲渡前講習会において県民への動物由来感染症予防の普及、啓発に活用していく予定である。